

# 自治体立病院への財政的支援等について

福井県

資料 2

## 自治体立病院の現状・課題

電気・ガス等のエネルギー価格・食材料費・医療材料費等に係る物価高騰が続いているが、医療機関は国が定める診療報酬（公定価格）により経営が成り立っているため医療サービスに価格転嫁が出来ず、非常に厳しい経営状況

### ■物価高騰の状況と診療報酬改定率の推移

**医療コスト 14~28%UP** に対し、**診療報酬はわずか1.86%UP**

100床あたりの平均（単位：千円）

	2018年度 (コロナ前)	2023年度	増加率
医薬品費	482,158	615,312	<b>27.6%増</b>
診療材料費	306,855	351,077	<b>14.4%増</b>
委託費	190,309	232,547	<b>22.2%増</b>
水道光熱費等	139,709	158,707	<b>13.6%増</b>

2024年度病院経営状況調査（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会）

2018年度基準で・・・



### ■自治体立病院の経営状況

**調査全病院で赤字 7割が10億以上の巨額赤字**

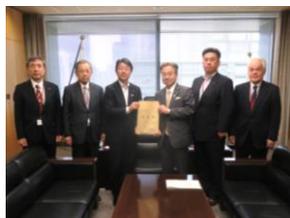
(2025年1月時点の見込)

2024年度経常収支見込	病院数
<b>▲20億円以上</b>	<b>2病院</b>
<b>▲10億円以上 ▲20億円未満</b>	<b>10病院</b>
<b>▲10億円未満</b>	<b>6病院</b>
計	<b>18病院</b>

(福井県) 全国主要県立病院への聞き取り結果

**地方の財政負担は限界！  
自治体立病院は存続の危機に**

### ■全国自治体病院開設者協議会長として国に要望（令和7年5月20日）



総務省 古川政務官への要望



厚生労働省 吉田政務官への要望

#### 【要望内容】

公立病院の運営の確保について（最重点要望項目）

地域医療の最後の砦である自治体病院が健全な経営を維持できるよう、本年度の補正予算において必要な財政措置を講じるとともに、物価スライドへの対応が可能となる診療報酬改定など新たな仕組みの導入を早期に行うこと。  
病院事業に係る地方交付税措置については、地域医療の中核を担う自治体病院の運営に支障を来すことのないよう大幅な見直しを行うこと。

## 提言要旨

自治体立病院が健全な経営を維持し、「地域医療の最後の砦」としての役割を果たしていけるよう、

- ・ 本年度の補正予算での早急かつ強力な財政的支援のほか、高騰する物価や賃金引き上げに対応できる十分な診療報酬を確保すること
- ・ 地方交付税措置について、政策医療に対する措置の充実に加え、病床割単価の増額や元利償還金に関する算定基準の改善、自治体立病院の運営費支援に対する交付税措置の新設など、地方財政措置を充実すること